

ギニア月報(2020年2月)

主な出来事

【内政】

- 3日、コンデ大統領は、2月16日に予定されていた国民議会選挙を3月1日に延期する旨の大統領令を發布。
- 4日、コンデ大統領は、3月1日に予定されている国民議会選挙と併せ、新憲法案に関する国民投票を実施する旨の大統領令を發布。
- 28日、コンデ大統領は、3月1日に予定されていた国民議会選挙と国民投票を2週間程延期する旨発表。

【外政】

- 6日、政治的喧騒期における治安強化のため、陸路における出入国を制限。
- 8日、コンデ大統領はエチオピアで開催されたAU総会に出席。
- 11日、コンデ大統領はサウジアラビアを国賓として訪問。
- 27日、コンデ大統領は、3月1日の国民議会選挙と新憲法制定に関する国民投票にむけて、ECOWASが危機を解決するために派遣予定だった4大統領(ナイジェリア、ガーナ、ブルキナファソ、ニジェール)からなるECOWASミッションの受け入れを拒否。

【経済(経済協力含む)】

- 3日、コナクリ空港管理会社(SOGEAC)と Africa50(アフリカ開発銀行が設立したインフラ投資プラットフォーム)は、25年間で1.2億ユーロの投資契約に署名。
- 17日、コンデ大統領は、トルコの発電船がコナクリ港に到着し、発電能力強化を実施する旨発表。

1 内政

- ・ 3日、コンデ大統領は、2月16日に予定されていた国民議会選挙を3月1日に延期する旨の大統領令を發布した。
- ・ 3日、ラベで県では副知事(Sous-préfet)13名のうち7名が住民により追放され、行政機能が麻痺した。
- ・ 4日、コンデ大統領は、3月1日に予定されている国民議会選挙と併せ、新憲法案に関する国民投票を実施する旨の大統領令を發布した。また、コンデ大統領は、1月23日の大統領令にて、選挙に向け新たに「選挙の安全のための特別部隊」(USSEL:une unité spéciale de sécurisation des élections)を創設した。
- ・ 6日、コンデ大統領は、大統領令により233名の囚人(未成年者1名を含む)に対し恩赦を決定した。
- ・ 8日、コンデ大統領は、国民投票に関するキャンペーンを15日から28日深夜まで実施する旨の大統領令を發布した。また、政令13条により、国民投票では、白い投票用紙は賛成、赤い投票用紙では反対を示すことが決定された。

- ・ 10日、コンデ大統領は、仏系プレス（RFI及び France24）に対し、憲法改正について、現行ギニア憲法は、世の中が必要としていることに応じていないために改正が必要であり、次期大統領選に立候補するかは政党が決めると答えた。
- ・ 12日、FNDCの呼びかけにより、昨年10月から続くデモにおいて初めて、官庁街があるカルーム地区の若者と女性が外に出て、大統領三選憲法改正反対のデモを行った。
- ・ 13日、独立選挙管理委員会（CENI）は、選挙人名簿が7,764,130名、投票所が19,009ヶ所になると発表した。一投票所につき最大600名が投票可能。前回の名簿から死亡164,000名、未成年58,885名、二重登録3,538,515名が削除された。また、選挙人カードの配布が10日から各地で開始された。CENIによると、今年予定されている大統領選挙まで、新たな選挙人名簿の見直しは行わないとしている。
- ・ 13日、FNDCの呼びかけにより、大統領三選憲法改正反対を唱えるデモが行われ、コナクリ市内で1名が死亡、十数名が負傷した。地方では、特に低地ギニア（フリヤ、サンガレディ、コヤ、コブライ）で道路封鎖が行われ、深夜にサンガレディでバスが1台燃やされた。
- ・ 19-20日、FNDCは全国でデモを実施。マムーでは、選挙のボイコットを訴えていた野党UFDGのトラオレ議員が逮捕され、キシドゥグではFNDCの代表団が襲撃された。ダンギレ県では、UFDGに属すると推定される若者が県庁を襲撃した。FNDCは、10名が負傷した旨の声明を出した。
- ・ 20-23日、コンデ大統領は高地ギニアのファラナ、カンカン、シギリ、カンカン及び中部ギニアのマムーを訪問し、事実上の新憲法に関するキャンペーンを行った。
- ・ 22-23日、3月1日の国民議会選挙及び国民投票のための選挙人カードが在外ギニア大使館（ガンビア、シエラレオネ、イギリス）で略奪され、シエラレオネでは1名が死亡した。27日、ベルギーとガボンでも在外ギニア大使館が襲撃され、選挙人カード等選挙関連書類が略奪された。
- ・ 26-27日、中部ギニアでは、独立選挙管理委員会の地方支部（CEPI）が焼失し、選挙用の機材が破壊された。テリメレ県タリオウエ（Tarihoye）では選挙用機材が略奪された。タンビ＝マデイナ（Timbi-madina）では選挙用機材が略奪され、選挙に関する研修を受けていた職員が追放された。
- ・ 27日、バルデ高等教員大臣・科学研修大臣は、これ以上現政権において任務を遂行できないとして辞意を表明し、同政権における大統領三選及び憲法改正を受けた3人目の閣僚の辞任となった。
- ・ 27日、FNDCによるデモの呼びかけを受け、森林ギニアのゼレコレや中部ギニアのラベヤマリ等でデモ隊と治安当局の衝突が起き、低地ギニアのテリメレでは、副知事の事務所が襲撃され、選挙関連資料が燃やされた。
- ・ 28日、コンデ大統領は、3月1日に予定されていた国民議会選挙と国民投票を延期する旨を発表した。延長期間は2週間程度。
- ・ 29日、選挙延期の発表を受けて、コナクリ市ラトマ区のバンベトー及びハムダライにおいて、若者がごみやタイヤを道路で燃やし、道路を封鎖した。また、同地区に拠点がある与党系政

党の新民主勢力(NFD Nouvelles Forces Démocratiques)の本部が、若者による投石被害を受けた。

2 外政

- ・ 6日、ギニア当局は、陸路での出入国を18時から早朝6時まで禁止する旨の決定を発表した。治安当局によると、政治的喧騒の時期における治安の強化を理由する由。
- ・ 6日、当地IMF事務所は、4日の国民議会選挙と新憲法に係る国民投票を同時に実施する旨の大統領令を受け、9日から当地におけるすべての活動を中止する旨を発表した。
- ・ 7日、アメリカ政府は、ギニア政府に対して、選挙人名簿を国連が求めるように改め、全ての政党が参加し新憲法を制定するように声明を出した。また、有権者の意思を反映する自由、公平、透明な選挙の実現とデモ犠牲者の調査を求めた。
- ・ 8日、コンデ大統領はエチオピアを訪問し、AU総会に出席。アフリカ連合加盟国各首脳と会談した。
- ・ 11日、コンデ大統領がサウジアラビアを国賓として訪問した。
- ・ 13日、欧州議会議員により提出された、ギニアにおけるデモ参加者に対する暴力に関する決議案が採択された。なお、当初案において言及されていたすべての資金調達や武器供与の停止は入れ込まず、野党や市民社会の指導者の投獄を非難する条項が追加された。
- ・ 13-15日、ワガドゥグで開催された第16回アフリカ自由ネットワーク総会へ、ディアロ・ギニア民主勢力連合(UFDG)党首が出席した。
- ・ 14日、ベハンジン(Francis BEHANZIN)将軍を団長とするECOWASミッションが当地を訪問し、トゥーレ外務大臣、ケイラ治安・市民保護大臣、コンデ国土行政・地方分権大臣、GENIと治安や地域の安定に関して会合を行い、また、サノFNDC代表及びディアロUFDG党首と会談した。
- ・ 17日、当地世銀事務所は、3月1日に国民議会選挙と国民投票が実施される決定を受け、2月28日から3月8日まで当地における活動を中断する旨を政府に通報した。
- ・ 24日、OIF(フランコフォニー国際機関)は、2018年に国連及びEUにより実施された選挙人リスト(2015年の大統領選挙時のもの)に関する国際監査で指摘された、2,490,664名の二重登録者や死亡者などが取り除かれていないため、これ以上選挙プロセスを続けることが困難であるとして、選挙プロセス事業からの撤退を発表した。
- ・ 27日、仏系プレスRFIは、3月1日の国民議会選挙と新憲法制定に関する国民投票にむけて、ECOWASが危機を解決するために派遣予定だった4大統領(ナイジェリア、ガーナ、ブルキナファソ、ニジェール)からなるECOWASミッションの受け入れを、コンデ大統領が拒否した旨を報じた。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 3日、コナクリ空港管理会社(SOGEAC)と Africa50(アフリカ開発銀行が設立したインフラ投資プラットフォーム)は、25年間で1.2億ユーロの投資契約に署名した。同契約によりコナ

クリ空港の滑走路延長，新ターミナル建設，大統領用貴賓室の整備が実施され，旅客数が毎年1,500万人に増加する予定。現在の国51%，パリ空港，AFD，ボルドー商工会議所49%から，国34%，パリ空港33%，Africa50(BAD)33%となる。

- ・ 17日，コンデ大統領は，トルコの発電船がコナクリ港に到着し，発電能力強化を実施する旨発表した。
- ・ 27日，アフリカ経済開発アラブ銀行(ABEDA)とギニア政府は，フォレカリア県の工業特区造成(2,800万ドル)及び米のバリューチェーン(900万ドル)の借款契約に合意した。

(了)